

第 3 期

洞 爺 湖 町

まち・ひと・しごと創生

総 合 戦 略



洞爺湖町

2025 年 3 月策定



【目 次】

1. 策定の考え方

1-1	策定の趣旨	1
1-2	総合戦略の位置づけ	2
1-3	国や道戦略との関係	3
1-4	地方創生2.0の「基本的な考え方」	4
1-5	洞爺湖町人口ビジョン	5
	(1)将来人口	5
	(2)高齢化率	6
	(3)年齢段階別人口割	7
	(4)国内外別社会増減数	8
	(5)男女別産業人口の状況	9
	(6)人口ピラミッドの比較	10
	(7)洞爺湖町の人口推移と長期的な見通し	11
1-6	第2期戦略の検証	12

2. 今後の施策の方向

2-1	基本方針	15
	(1)取り組みの推進体制	15
	(2)客観的な効果検証等と実施	15
	(3)SDGsに貢献する	16
2-2	施策の基本目標(実現すべき成果に係る数値目標)と基本方向	17
	(1)基本目標1	18
	一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる	
	【働きやすい環境と多文化共生】	
	(2)基本目標2	20
	洞爺湖町の特別な環境を守り、生かし、新しいひとの流れをつくる	

【自然を守る、つながりの強化】

(3)基本目標3.....22

まちの自然や文化を生かし、豊かな感性を育む

【出産・子育て・教育支援の充実】

(4)基本目標4.....24

心豊かに暮らせる、安心、安全なまちを守る

【安心のある暮らしづくり】

3. 資料編

3-1 第2期総合戦略 委員.....26

策定の考え方

1－1 策定の趣旨

我が国における人口減少や急速な少子高齢化への確に対応し、特に地方の人口減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことを目的として、2014年（平成26年）11月に「まち・ひと・しごと創生法」が成立し、地方創生に向けた取り組みが進められてきました。

その後、第1期の戦略を基本としながら、日本が抱える課題の解決に一体的に取り組むとともに、5年間で進められてきた施策の検証を行い、2020年（令和2年）度を初年度とする5か年の目標や施策の方向性等を位置付けた、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」として改訂されました。

そして現在は、人口減少社会を迎え、地方の過疎化や地域産業の衰退などが大きな課題となる中、デジタル技術は急速に進歩し、人々の生活に広く活用される段階に移行しつつあります。これまでの地方創生の取り組みにデジタルの力を活用して加速させ、デジタル田園都市国家構想が掲げる「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指すために、「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」を、2023年（令和5年）度を初年度とする「デジタル田園都市国家構想総合戦略」として新たに策定されました。

洞爺湖町においては、現在の人口が2060年（令和42年）にはおよそ3分の1に減少するとの推計に危機感をもち、雇用の創出といつまでも住み続けたいと思える生活環境の創造を推進し、人口減少の克服と将来に向けた成長力確保の取り組みを継続的に実施してきました。

また、国の総合戦略改訂に合わせ、「第2期洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂しましたが、インバウンドの増加による観光業の活況や福祉施設の進出などの新たな雇用の場が生まれており、人口減少は以前より緩やかになってはいるが、依然として歯止めがかかるまでには至っておらず、出生数も年々減少傾向にあります。また、高齢化による移動手段等の新たな課題も表面化しています。

このことから、今までの取り組みの成果や課題を踏まえ、人口減少のスピードを「緩和」しながら、人口減少社会に「適応」できる対策を進めるべく、「第3期洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

1-2 総合戦略の位置づけ

本戦略は、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」として位置付けるものであり、「第2期洞爺湖町まちづくり総合計画」に掲げる将来都市像「海湖(うみ)と火山と緑の大地が結びあい元気をつくる交流のまち」の実現に向けた施策と連携し、「人口減少の抑制」と「雇用創出による好循環の確立」「子育て支援策の充実」に向け重点的、一体的に推進する取り組みをまとめたものです。また、これらの下位計画として「洞爺湖町DX推進計画」を2024年(令和6年)9月に策定し、各種施策をデジタル面からも着実に推進し、洞爺湖町人口ビジョンに掲げる将来人口に向かって、基本目標や具体的な施策等を設定するものです。

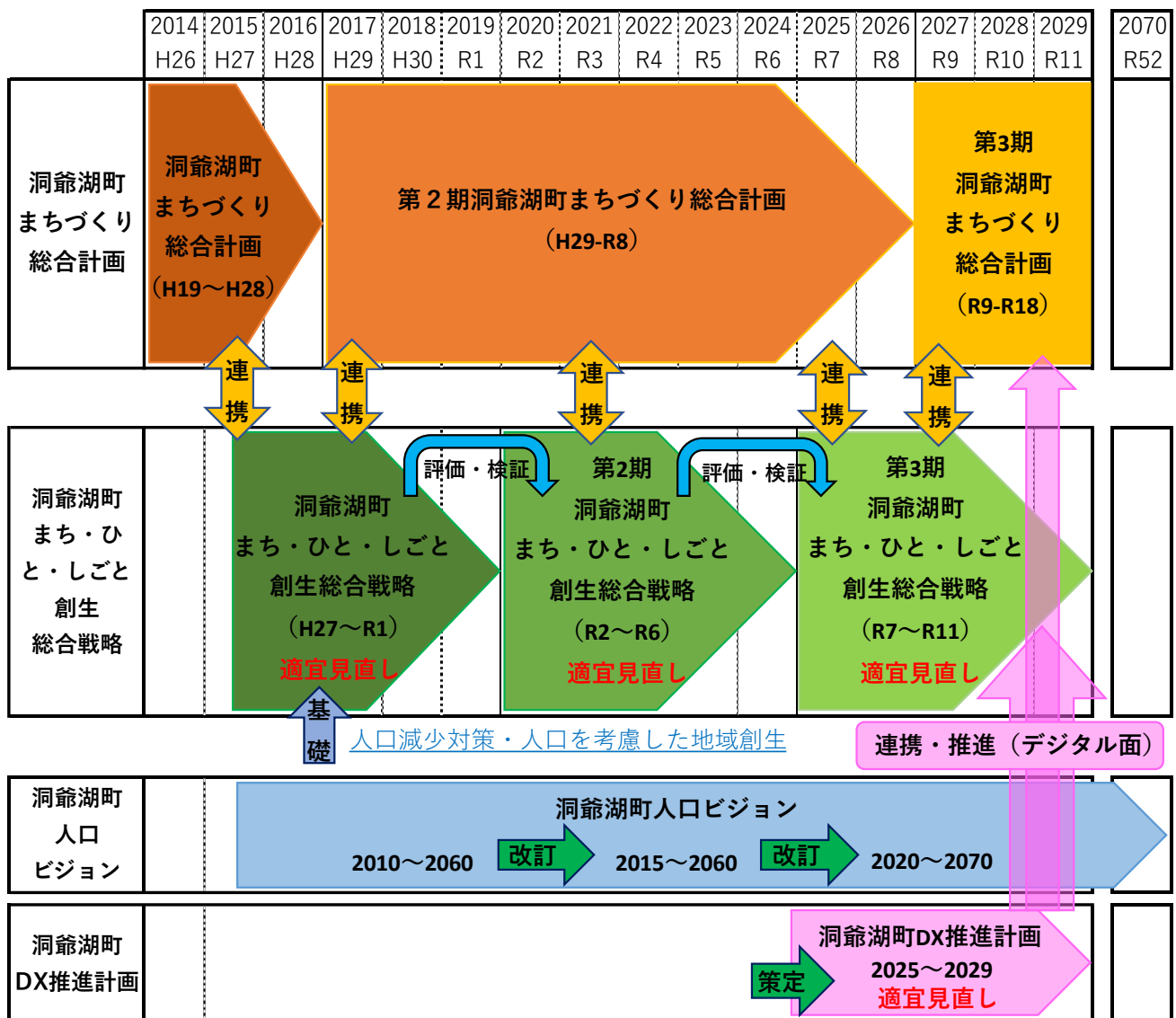


図1 まちづくり総合計画と総合戦略・人口ビジョンの関係性

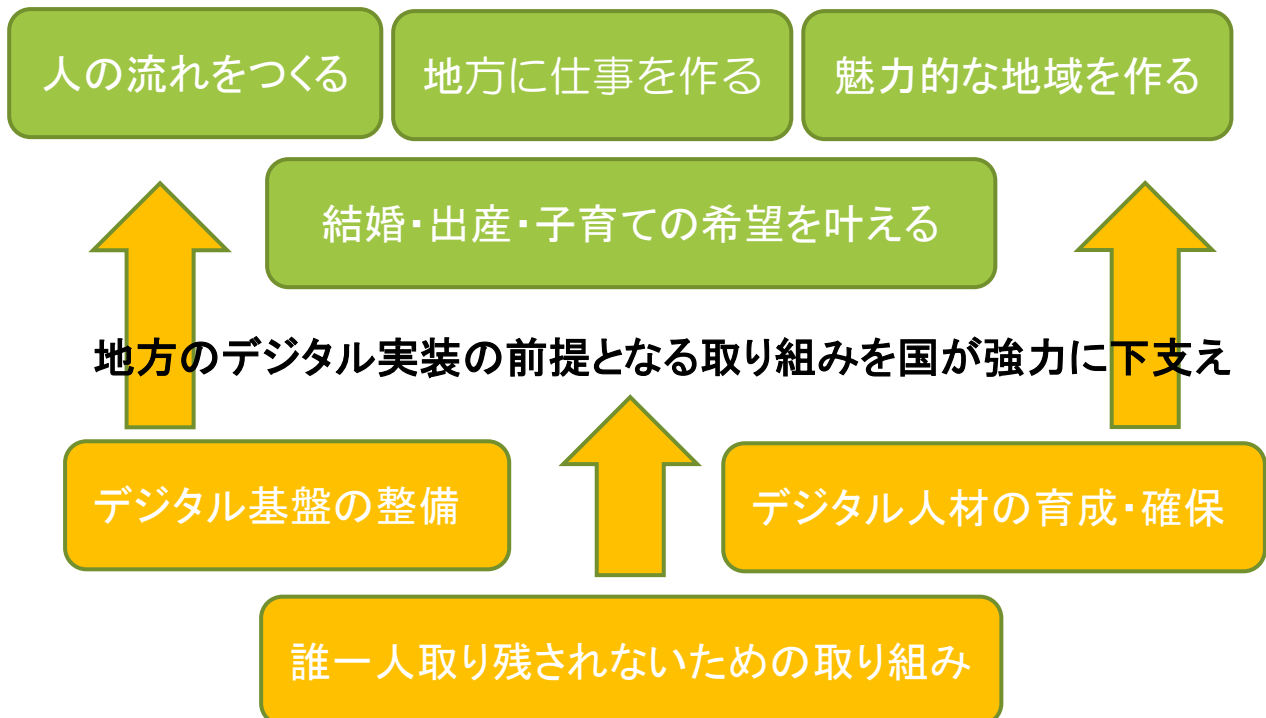
1-3 国や道戦略との関係

国や道の総合戦略の基本的な考え方を意識し、課題や今後の展望を共有しながら、より一層連携を強化して一体的に地域づくりを推進する必要があります。一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創ることを目標に、デジタル技術を活用しながら洞爺湖町における人口減少と地域経済縮小の克服を図ります。

【国の総合戦略の基本的な考え方】

- ・「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」を目指す。
- ・東京圏への過度な人口集中の是正を図り、地方の社会課題を成長の原動力とすることで、ボトムアップを図る。
- ・デジタルの力を活用して地方創生を加速化・深化し、優良事例の横展開を加速化する。
- ・これまでの地方創生の取り組みについても、改善を加えながら推進する。

【地方の社会問題解決に向けた取り組み】



1-4 地方創生2.0の「基本的な考え方」

国の地方創生を担う、「総務省デジタル田園都市国家構想推進本部」から、地方創生の起爆剤としての大規模な地方創生策を講ずるため、2024年（令和6年）10月11日付けの閣議決定により、新たな地方創生の方針を決定する機関として「新しい地方経済・生活環境創生本部」（以下「本部」という。）が内閣に設置されました。

本部により2024年（令和6年）12月24日付けで、地方創生2.0の「基本的な考え方」が示され、その中で「基本構想の5本の柱」に沿った政策体系で地域自らが真剣に考え、行動を起こし、自主的・主体的に取り組むことが、地方の役割とされていることから、洞爺湖町の基本目標や施策にも反映することとし、洞爺湖町における地方創生を推進します。

【国の地方創生2.0基本構想の5本柱】

- ① 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ② 東京一極集中のリスクに対応した人や企業の地方分散
- ③ 付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- ④ デジタル・新技術の徹底活用
- ⑤ 「産官学金労言」の連携など、国民的な機運の向上

【地方創生2.0とこれまでの地方創生（1.0）の主な違い（抜粋）】

- ・人口規模が縮小していく中でも経済成長し、社会を機能させる適応策を講じていく。
- ・「人を大事にする地域」、「楽しく働き、楽しく暮らせる地域」をつくる。
- ・教育と人づくりで一人ひとりの可能性を最大限引き出し、その選択肢を拡大する。
- ・「若者や女性にも選ばれる地方」をつくる。
- ・地域に密着した産業等を支える、教育と人づくりを進める。
- ・急速に進化するデジタル等の新技術を最大限活用し新しいコミュニティを創造する。

1-5 洞爺湖町人口ビジョン

(1) 将来人口

洞爺湖町人口ビジョンにより、総合戦略で目指す総人口の長期展望は（洞爺湖町独自推計）、合計特殊出生率¹が直近の1.23から、2040年（令和22年）以降1.40²を維持し、純移動率³が2030年（令和12年）に均衡し維持すると仮定した場合、2070年（令和52年）の総人口が3,334人となり、国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）の推計（2070年人口：2,239人）と比較し、人口減少を大幅に抑える効果が見込まれています。

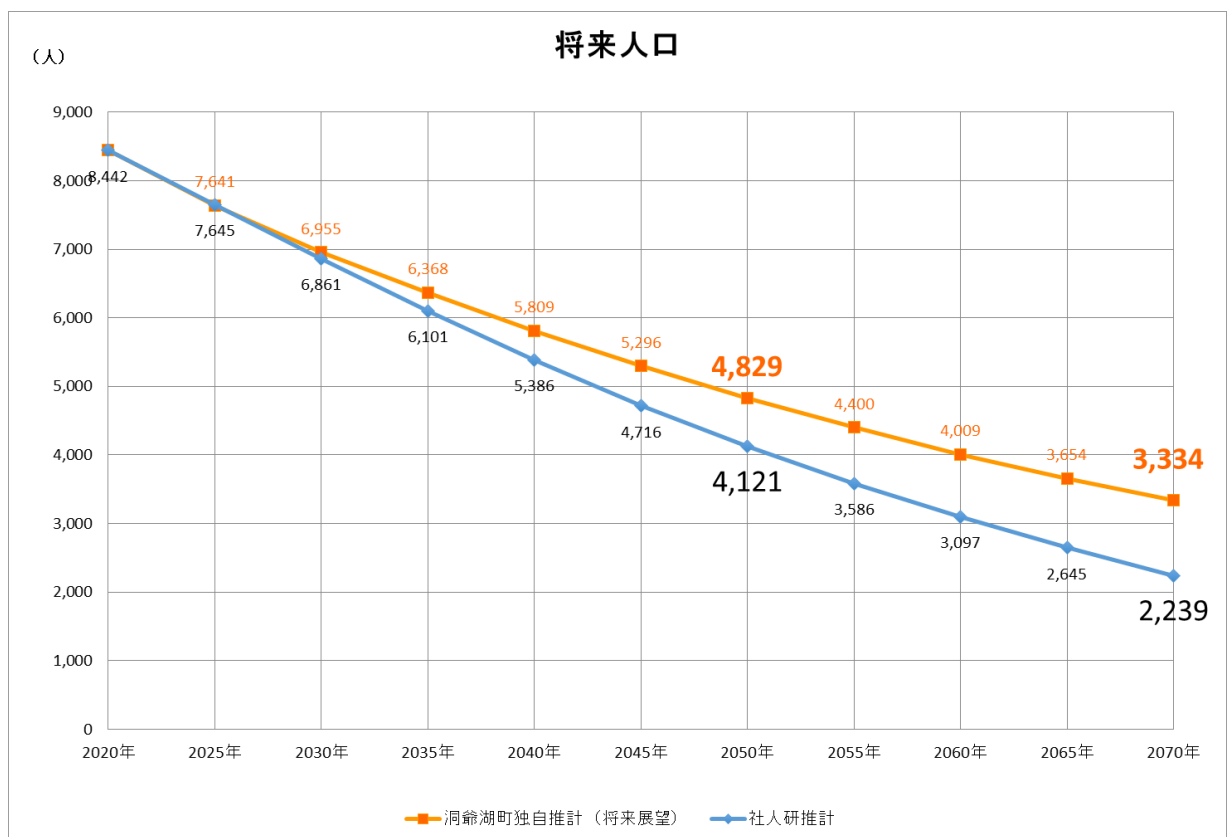


図 2-1 将来人口の見通し 資料：洞爺湖町人口ビジョン

¹ 合計特殊出生率：一人の女性が一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する値。

² 合計特殊出生率 1.40：直近の洞爺湖町の合計特殊出生率が 1.23 であり乖離が大きいことから、現実的な目標に変更。

³ 純移動率：転入数と転出数の割合。プラス値は転入超過、マイナスは転出超過を表す。

(2) 高齢化率

人口に対する高齢化率(老年人口:65歳以上比率)が7%を超えると「高齢化社会」、14%を超えると「高齢社会」、21%を超えると「超高齢社会」と定義づけられ、社会保障制度や財政面、労働力の減少等が大きく問題視されている中、社人研の推計値を基にした洞爺湖町の高齢化率は2040年(令和22年)には50%を超え、その後は維持、微増していきます。しかし、洞爺湖町独自推計値(合計特殊出生率1.4、移動均衡を達成)では2050年(令和32年)の47.5%をピークに2070年(令和52年)には42.3%まで抑える推計です。

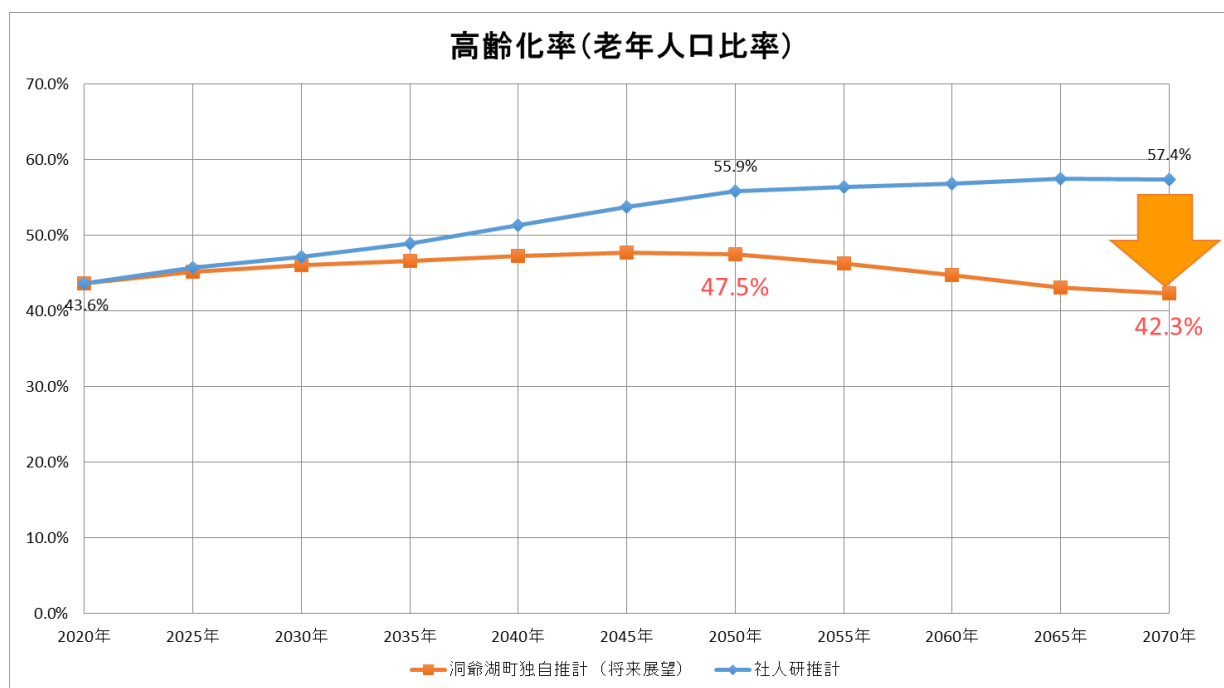


図 2-2 高齢化率の推移 資料：洞爺湖町人口ビジョン

【洞爺湖町独自推計】



合計特殊出生率は直近の値(1.23)が、2040年(令和22年)以降1.40を維持し、純移動率が2030年(令和12年)までに均衡すると仮定し、さらにその傾向が今後も継続すると仮定した場合の2070年(令和52年)までの人口推計値。

【社人研推計準拠】



2050年(令和32年)までの出生・死亡・移動等の傾向がその後も継続すると仮定した、2070年(令和52年)までの推計値。

(3) 年齢段階別人口割合

1955 年（平成 7 年）から現在までは年少人口（0-15 歳）は減少、生産年齢人口（15 歳-64 歳）も減少、老年人口（65 歳以上）のみ増加傾向が非常に強く、社人研による将来人口推計値も同様の傾向を示していることから、人口の比率を少しでも改善する必要があります。

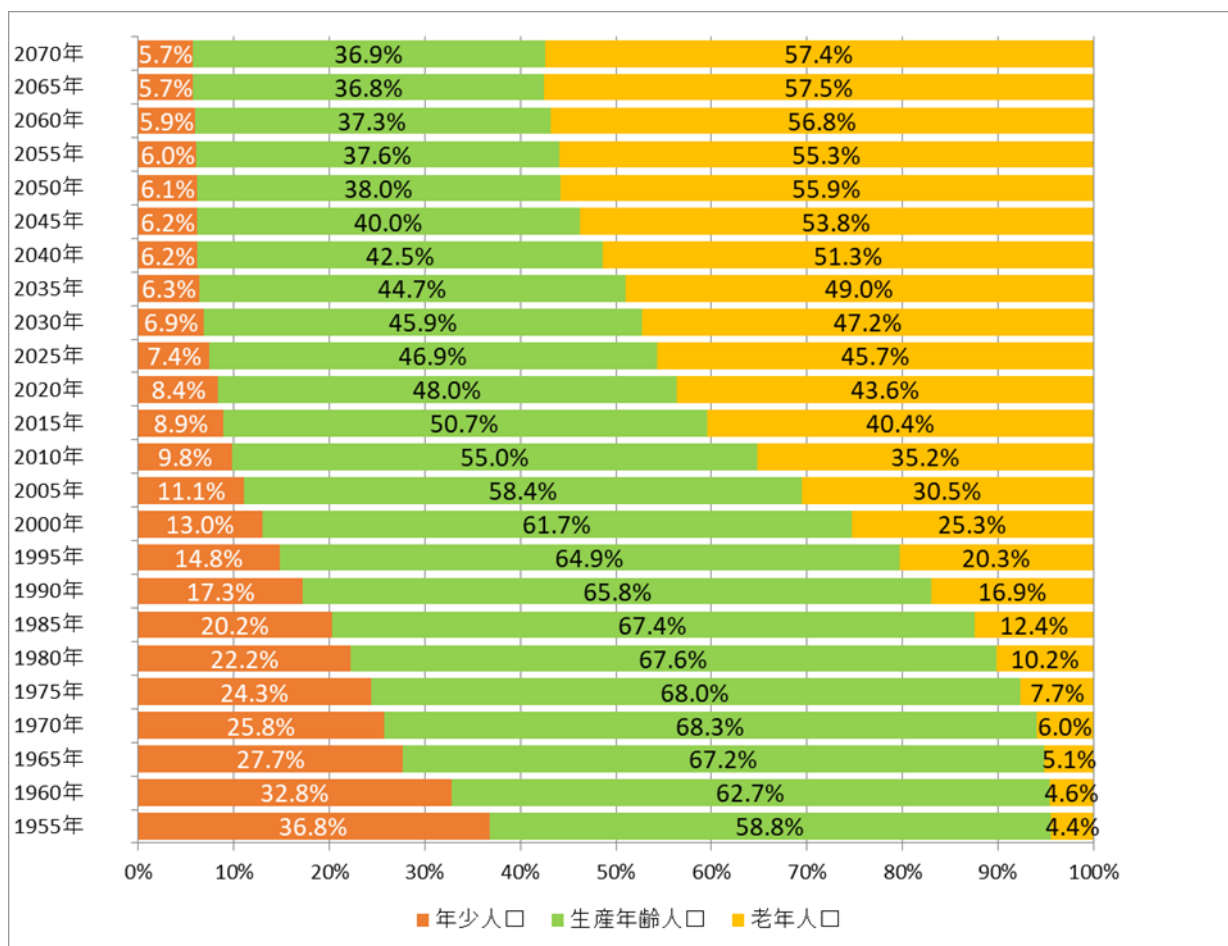


図 2-3 年齢段階別の人口割合 資料：洞爺湖町人口ビジョン

(4) 国内外別社会増減数

直近 10 年の社会増減数は、全体として転入者数を転出者数が上回る社会減の傾向にあります。国内移動は一貫して社会減であり、国外移動は社会増の傾向が強いことから、町内の外国人人口割合は増加傾向であることが推測されます。また、2022 年（令和 4 年）の国内増減はほぼ均衡し、国外増減は 50 人弱の増加であったことから、全体として社会増へ推移しています。

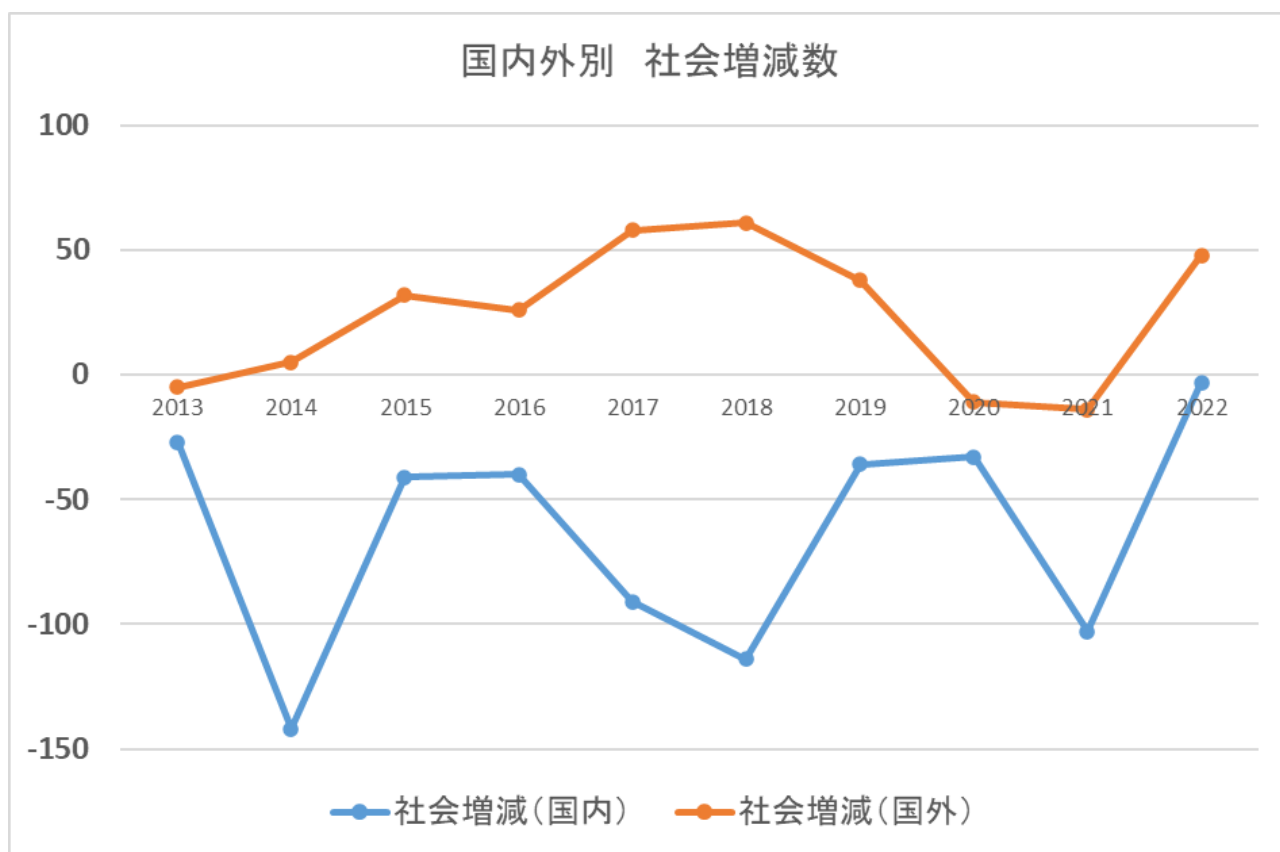


図 2-4 国内外別社会増減数の推移 資料：洞爺湖町人口ビジョン

（５）男女別産業人口の状況

就業者数においては、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」、「農業」、「卸売業、小売業」、「製造業」の順に多くなっています。特に「医療、福祉」においては、女性の就業者数が男性を大きく上回っているほか、温泉観光地という地域性により男女ともに就業者数が多い「宿泊業、飲食サービス業」や「卸売業、小売業」、「製造業」においても、女性の就業者数が多い傾向にあります。また、特化係数（町の×産業の就業者比率／全国の×産業の就業者比率）では、漁業の係数がきわめて高く、農業においても、高い係数を示していることから、これらの一次産業も洞爺湖町の特徴として位置づけることができます。

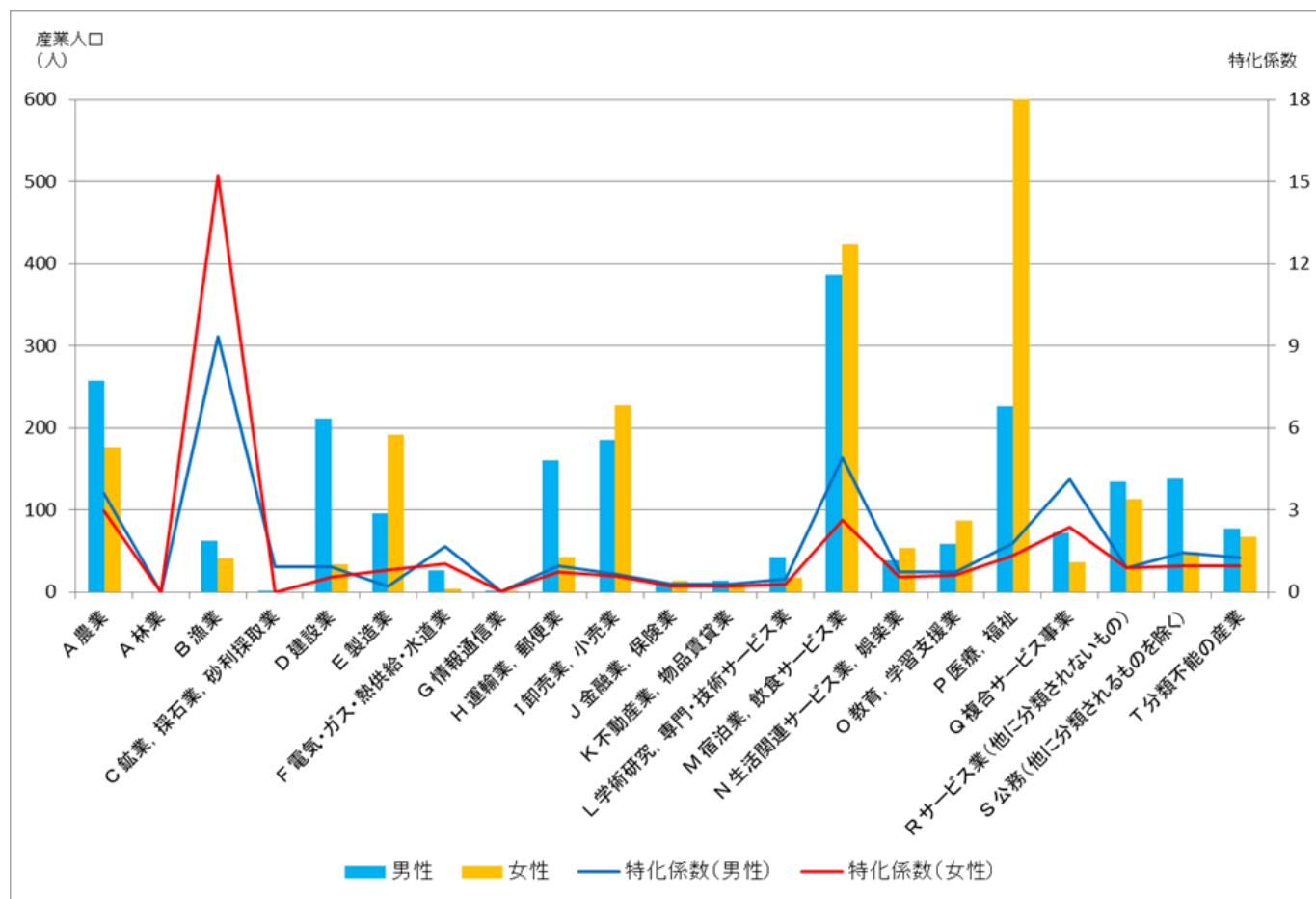


図 2-5 男女別産業人口の状況 資料：洞爺湖町人口ビジョン

(6) 人口ピラミッドの比較

社人研推計値（現状のペースで人口が推移した場合）と洞爺湖町独自推計値（現実的な独自推計値：合計特殊出生率 1.4、移動均衡）を比較すると、社人研推計値は、2050 年（令和 32 年）、2070 年（令和 52 年）とも下細りし、非常に不安定な印象を受けますが、洞爺湖町独自推計値は土台が太くなり、かろうじて下支えができていている印象を受けます。まずは、洞爺湖町独自推計値まで回復を図り、達成後に人口置換水準⁴である合計特殊出生率 2.07 を目指す必要があります。

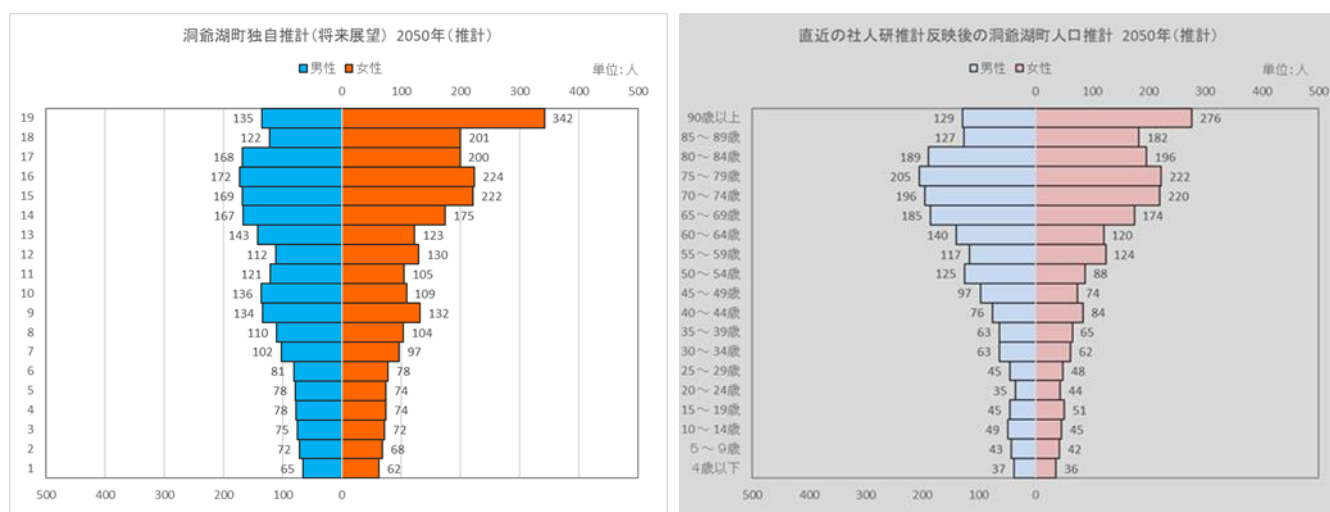


図 2-6 洞爺湖町独自推計人口と社人研推計人口の比較（2050 年）

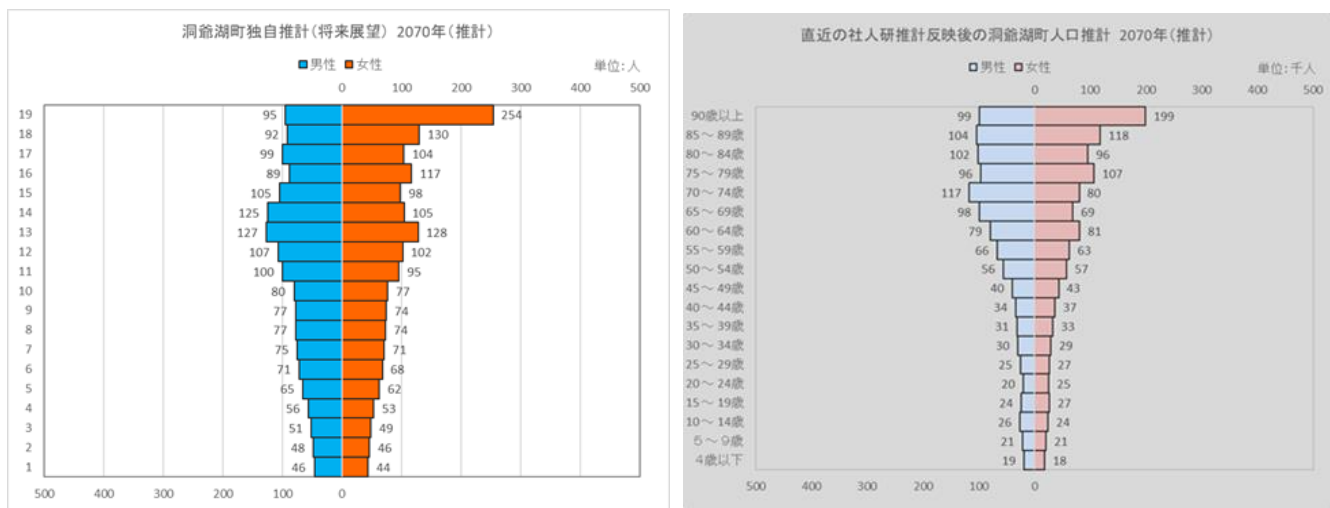


図 2-6 洞爺湖町独自推計人口と社人研推計人口の比較（2070 年）

資料：洞爺湖町人口ビジョン

⁴ 人口置換水準(2.07)：ある死亡の水準の下で、人口が長期的に増えも減りもせず一定となる出生の水準。

(7) 洞爺湖町の人口推移と長期的な見通し

社人研の推計によると、2070年（令和52年）の洞爺湖町の人口は、2,239人まで減少することが見通されています。町独自推計の見通しでは、洞爺湖町の施策による効果が着実に反映され、合計特殊出生率と純移動率が仮定値の通り改善されると、2070年の人口は3,334人となり、社人研推計値と比較し、約1,100人の施策効果が見込まれます。

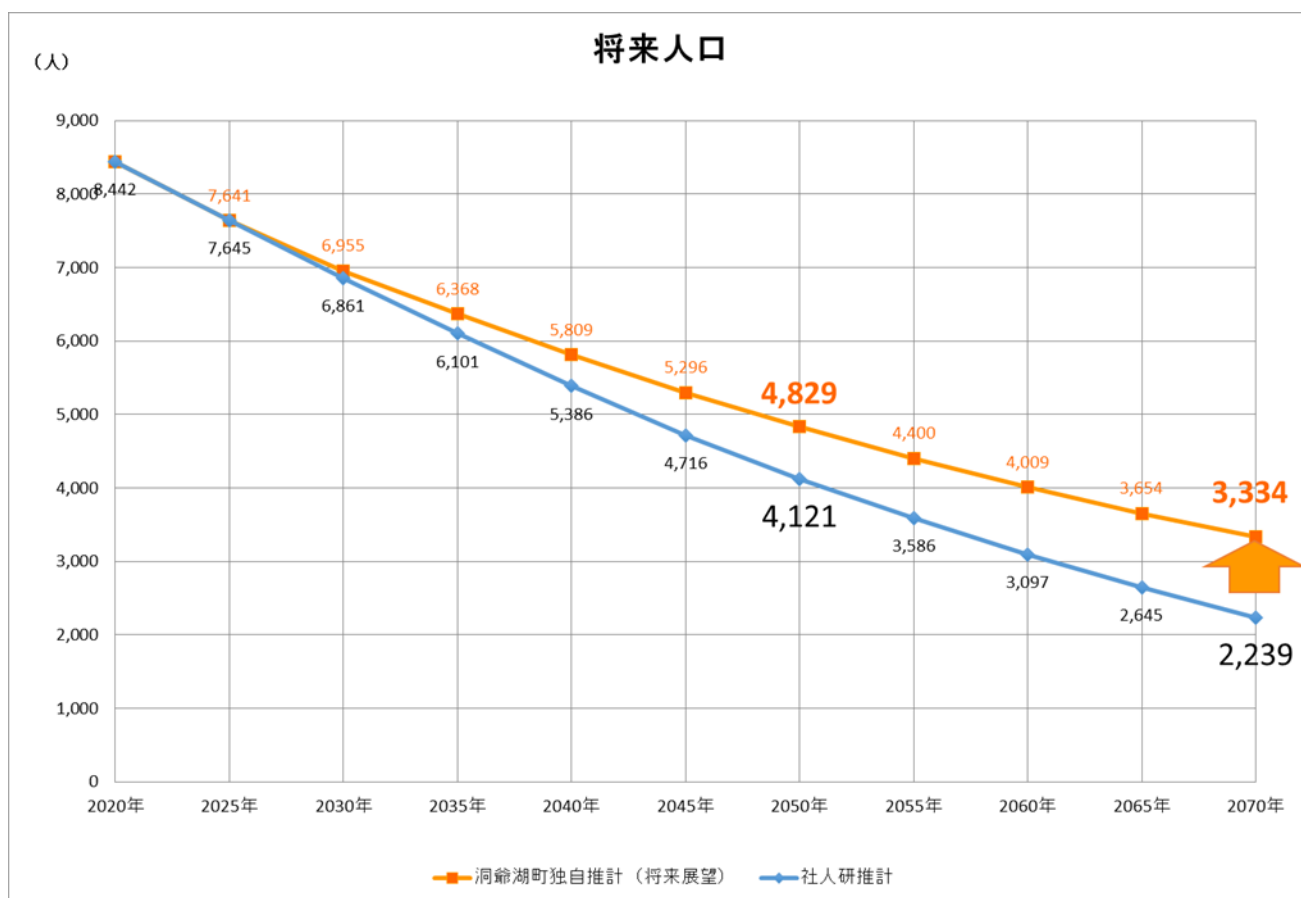


図 2-7 町の将来人口の見通し（合計特殊出生率 1.4、人口移動均衡）

資料：洞爺湖町人口ビジョン

1-6 第2期戦略の検証

第1期戦略に引き続き、人口減少の抑制と雇用の創出、子育て等支援の創出による好循環の確立に重点を置いて取り組んできた結果、戦略策定当初は転出超過が続いていましたが、直近2か年は転入超過に推移しました。総人口や、生産年齢人口においても、社人研の推計値よりも多少の改善が確認できます。

また、新型コロナウイルスの影響により、観光客の入込数は落ち込んでいましたが、入国規制等の緩和後はコロナ禍前程度の数値まで回復しました。新規開業事業者件数や、外国人人口（生産年齢）は着実に増加している一方で、これからを担う0歳から18歳人口の減少抑制や、地域活動に参加する住民の増加等は目標値を下回る見込みです。

以上のことから、第2期総合戦略における取り組みについては、新型コロナウイルス感染症の影響もありながら、重要業績評価指標（KPI）としては目標を達成している取り組みが多いことから、一定の成果があったと言えます。

一方、基本目標及び目標項目をみると、KPIの達成による成果はあるものの、人口減少社会の現状に即していない項目や、コロナ禍後もほぼ横ばいで施策の効果が薄いと考えられる項目もあります。

「しごと」「人の流れ」はいい方向にあり、全国的な人口減少社会にある中で転出を抑制し、転入超過にまで転じました。生産年齢人口においては、減少抑制を目標として掲げていますが、年によっては増加する年も確認できている一方、目標数値の達成は見込めない状況です。

また、「出産・子育て・教育」においては、経済面での子育て支援は徐々に充実しているものの、学力水準の向上やまち独自の魅力を学ぶ機会の充実などの課題もあり、出生数や婚姻数は目標まで達せず、年少人口は徐々に減少を続けています。

「暮らしづくり」においては、広域連携による施策の実施や防災体制の整備などが進められ一定の成果は見られますが、自治会の加入率や地域活動に参加する住民の数は増加せず、高齢化率が年々高くなる現代社会において、「誰一人取り残されないための取り組み」の重要性も高まっています。

基本目標1 特色ある地域資源を生かした元気産業から雇用創出を図る

- 新規開業事業所件数は目標値を大きく上回り、年々平均所得の向上もしていることから成果はあったといえる。今後も施策を推進していくことで、店舗が並び雇用の場がある元気なまちに近づくことができる。
- 一方で、しごと・働く場は増加し、平均所得も増加傾向にある中で、生産年齢人口（働き手）の不足や高齢化、安心して働けるしごと環境への不安など、将来的な雇用が懸念される。
- 労働力不足を補てんするとともに、インバウンドへの対応等のため、外国人の生産年齢人口（働き手）も増加しており、外国人労働者の家族を含めた受入態勢の構築が望まれている。

【基本目標1：特色ある地域資源を生かした元気産業から雇用創出を図る。【しごとづくりと働きやすい環境】】

数値目標		基礎数値	R2	R3	R4	R5	目標数値	達成率	達成見込み
生産人口年齢の減少抑制（人）		4,235	4,118	3,936	3,856	3,983	3,826	104.1%	○
KPI	新規開業事業所数（累計）（件）	6	14	17	15	22	10	220.0%	○
	起業相談件数（単年）（件）	14	19	14	23	20	10	200.0%	○
	平均所得金額の上昇（%）	-	1.1	3.3	6.4	9.7	5	194.0%	○
	外国人人口（15-64歳）の増加（人）	120	98	79	130	207	170	121.8%	○
	定住促進住宅入居戸数（戸）	20	20	17	19	18	28	64.3%	×

基本目標2 美しい環境を生かした新しい人の流れを創造する

- コロナ禍で激減していた、観光客の入込数が規制緩和後に回復しており、移住相談件数も増加しているが、空いているアパートや住宅が少ないことで移住希望者を拾い切れていない可能性がある。
- ふるさと納税やSNSによる情報提供回数は、目標を大きく超えて達成しており、洞爺湖町外の住民との繋がりが生まれるきっかけを創出している。
- 一極集中などにより、全国的に人口減少が進む中、外国人移住者の増加により、近年は社会増に転じている。

【基本目標2：美しい環境を生かした新しい人の流れを創造する。【ひとの流れづくりとつながりの強化】】

数値目標		基礎数値	R2	R3	R4	R5	目標数値	達成率	達成見込み
転出超過人数の減少（累計）（人）		-277	-60	-123	-97	-12	-45	126.7%	○
観光客入込数の増加（単年）（千人）		2,592	1,155	1,091	1,991	2,346	3,100	75.7%	△
KPI	空き家バンク契約件数（単年）（件）	15	9	11	3	4	12	33.3%	×
	年間移住相談件数（単年）（件）	68	36	22	13	38	45	84.4%	△
	ワンストップ窓口利用による移住人数（単年）（人）	4	24	15	9	15	5	300.0%	○
	ふるさと納税件数（単年）（件）	3,114	3,449	7,052	9,647	8,987	3,000	299.6%	○
	SNSによる情報提供（単年）（件）	126	120	364	774	875	投稿回数の増加		○
	ジグソーパズル、等施設利用者数（単年）（千人）	128	51	59	94	98	138	71.0%	△
	年間宿泊客数（万人）	72	25	24.6	47.3	63.8	70	91.1%	△

基本目標3 自然豊かなまちの魅力を生かし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる

- 子育て支援策の充実により、子育て世代の満足度は高いが、婚姻数や出生数は減少傾向にあり、0歳から18歳人口の減少も目標値を達成できない見込みである。
- 他市町村も同様の子育て施策を展開しており、差別化するためには洞爺湖町の地域資源を活用した独自の施策が必要である。また、高校や大学等の学校数が近隣でも減少していることから、生産年齢になる前に町外へ流出してしまう現状がある。
- 子育て施策は充実しているが、結婚、出産、子育てをしたいと思える生活基盤（経済面、生活面、安全面）の構築と安定が必要である。

【基本目標3：自然豊かなまちの魅力を生かし、結婚・出産・子育ての希望をかなえる。【出産・子育て・教育支援の充実】】

		基礎数値	R2	R3	R4	R5	目標数値	達成率	達成見込み
数値目標	0歳から18歳人口の減少抑制（人）	1,000	961	913	902	856	889	96.3%	×
KPI	婚姻件数（単年）（件）	27	16	19	12	16	27	59.3%	×
	出生数（単年）（人）	29	34	37	29	26	43	60.5%	×
	経済面での子育て支援（単年）（事業）	9	9	9	11	13	9	144.4%	○
	子育て支援策・子育てイベント等の情報提供（回）	-	18	23	32	29	周知回数の増加		△
	まちの魅力を学ぶ学習・体験の取組（単年）（事業）	7	2	3	3	4	7	57.1%	△
	虻田高校入学者数（単年）（人）	13	15	18	21	20	20	100.0%	△

基本目標4 特色ある地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

- ジオパークや縄文、各イベントのほか、広域連携による役割分担や補完により、町単独では実施が困難な取り組みや協力体制が構築されている。
- 超高齢社会や人口減少により、地域を支える世代の不足、公共交通の利用者数の減少による減便、廃線や、地震及び津波、噴火等に対する防災対策など、生活にかかわる課題が表面化している。

【基本目標4：特色ある地域をつくり、安心な暮らしを守るために必要な連携を強化する。【安心のある暮らしづくり】】

		基礎数値	R2	R3	R4	R5	目標数値	達成率	達成見込み
数値目標	地域活動に参加する住民の増加（単年）（人）		24,612	26,404	39,727	46,606	58,000	80.4%	×
KPI	コミュニティ交通利用者数（単年）（人）	13,572	11,601	10,117	10,355	10,110	毎年度増加		△
	自主防災組織の新設置（単年）（自治会）	6	2	0	0	0	2	0.0%	×
	自主防災組織の新設置（累計）（自治会）	6	8	8	8	8	16	50.0%	×
	健康づくり・介護予防事業実施回数（単年）（回）	157	78	61	145	183	140	130.7%	○
	自治会加入率（単年）（%）	75.2	74.6	74	73.7	72.4	75	96.5%	×
	活動施設の機能充実（累計）（カ所）	-	0	0	0	0	2	0.0%	×

以上をふまえ、これまでの取り組みを基礎として、デジタルの力も活用しながら施策を進めることとします。

今後の施策の方向

2-1 基本方針

洞爺湖町の総合戦略に掲げる施策は、国や道の総合戦略の方針に基づいて、地域が一体となりながら、実情に応じた取り組みを推進します。また、その実現に向けて人口減少の「緩和」と「適応」の観点から、戦略を構成します。

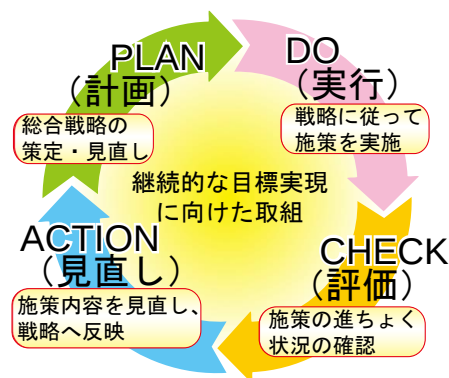
(1) 取り組みの推進体制

目標の達成に向けては、国の政策動向を踏まえながら、各産業界、事業者、生産者等による働きやすい雇用環境向上への取り組みや活性化を促進するほか、町民等による日常生活や活動における主体的な地域との関わりを促進するとともに、行政においては各取り組みに対する支援や環境整備を行うなど、それぞれが役割を持って、双方に効果を生み出す取り組みをデジタルの力を活用しながら連携して推進します。

(2) 客観的な効果検証等の実施

各数値目標等をもとに、PDCAサイクルにより、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を見直します。

検証に際しては、その妥当性・客観性を担保するため、外部有識者で構成される洞爺湖町まち・ひと・しごと創生有識者会議を活用するとともに、町と町議会が車の両輪となって推進されるよう十分な審議を経るものとします。



(3) SDG s に貢献する

SDG s とは、2015 年（平成 27 年）9 月の国連サミットにおいて定められた持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）の略称で、2030 年（令和 22 年）までに持続可能でよりよい世界を目指す国際目標です。17 のゴールと 169 のターゲットから構成され、地球上の「誰一人取り残さない（leave no one behind）」ことを誓っています。

また、北海道では直面する課題や強みを踏まえた「北海道 SDG s 推進ビジョン」を策定し、北海道全体で SDG s の推進を図ることとしています。

このことから、人口減少下においても町の特色を最大限に生かし、発展させながら、SDG s の理念に沿った施策を推進することで、持続可能な地域づくりを目指します。



(5) 対象期間

- ・総合戦略の対象期間は、2025 年（令和 7 年）度から 2029 年（令和 11 年）度までの 5 年間とします。

2-2 施策の基本目標（実現すべき成果に係る数値目標）と基本的方向

全国的に人口減少が見込まれており、本町も例外ではなく年々人口が減少している中で、総合戦略のめざす姿を実現するためには、人口減少のスピード「緩和」と変わりゆく社会への「適応」が重要であり、一人ひとりが豊かで安心して住み続けられる地域を創ることを目標に、継続的に取り組みを進めていく必要があります。

人口減少の「緩和」に向けては、洞爺湖町人口ビジョンで考察している自然減・社会減の要因（出生率の低下、若者の進学・就職等による首都圏への転出、札幌圏への人口集中など）を踏まえ、洞爺湖町の特別な自然環境や歴史、文化の中で、安心して子どもを産み育てられる環境の整備や、女性や若者、外国人が働きやすく活躍できる環境づくり、移住・定住の促進、外国人材の受入拡大と共生などに、分野横断的に取り組み、SDGsに貢献しながら、強力に取り組みを推進する必要があります。

人口減少への「適応」に向けては、社人研推計値によると今後も長期的に人口減少が進行し、首都圏に比べて地方はその進行度が高く推移する見込みであり、デジタル技術の活用による生産性の向上や、地域公共交通の等の日常生活に必要なサービスの維持など、人口減少が地域に与える様々な課題への対応する仕組みづくりが重要です。また、洞爺湖町の特性や食、観光などのポテンシャルを磨くことで、経済、産業の活性化につなげるにより、魅力と活力ある地域づくりを進めていくことが必要です。

このような観点から、以下の通り4つの基本目標を掲げて取り組みを推進します。

基本目標1：一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる

【働きやすい環境と多文化共生】

基本目標2：洞爺湖町の特別な環境を守り、魅力を高め、新しいひとの流れをつくる

【自然を守る、つながりの強化】

基本目標3：まちの自然や文化を生かし、豊かな感性をはぐくむ

【出産・子育て・教育支援の充実】

基本目標4：心豊かに暮らせる、安心、安全なまちを守る

【安心のある暮らしづくり】

基本目標1：一人ひとりの希望をかなえる社会をつくる

【働きやすい環境と多文化共生】



■基本的方向

○農水産物の安定供給を図り、商工業も含めた地域ブランドの確立と高付加価値化、安定した販路の構築、設備の導入、諸外国との生産条件の格差から生ずる不利を補正する交付金事業への加入促進等により、価格変動や景気、気候に左右されない潜在力を生かした基盤の強化を図ります。

○洞爺湖町内の職種別従業員数の割合が、非常に大きい観光業と医療・福祉産業のほか、様々な業種においても雇用条件の向上が図られることで、生産年齢人口の安定した就業と生活をかなえます。また、地元産業・企業等の活性化を促進するとともに、安心して働き、暮らせる地方の生活環境を創生することで、若者や女性にも選ばれる地方を目指します。

○企業誘致や新たな出店を促し、魅力と価値ある雇用の場を創出することで、所得金額の増加と外国人も含めた雇用の場を創出します。

○働き手を確保するため、外国人も就業しやすく暮らしやすい体制を整えるとともに、若者、外国人、高齢者など多様な人材の就業と育成を促進することで、誰一人取り残されない社会を実現します。

■数値目標・・・まちの産業をあらゆる面からサポートし、働く場を守ることで、生産年齢人口の減少を抑制する。

目標項目	基準値	目標値
① 生産年齢人口の減少抑制	△437 人 (2025→2029 年増減見込み) (2025.推計 3,585 人)	△367 人 (2025→2029 年増減)

〔指標の出典〕社人研推計、洞爺湖町人口ビジョン

具体的な施策と客観的な重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
① 起業・開業を促進 個人事業者による新規開業や、企業等による事業所開設に向けた相談、支援等により、開業と事業承継を促進します。 （事業内容） ・ 企業誘致・企業移転の支援 ・ 空き店舗を活用した起業支援	●新規開業・就農事業所数： 22 件（累計）
②産業の底上げ 農業、水産業、観光業、商工業、など各種産業における設備投資や流通体制の強化により、就業基盤の向上を図ります。また、一次産業においては高付加価値化を推進し企業間連携や産業間連携、大学等の有識者とも連携しながら洞爺湖町の特色を生かした新たな商品開発を促進します。 （事業内容） ・ 地域ブランドの確立、認知度の上昇と高付加価値化 ・ 地域の特色を生かした新商品、観光プログラム等の支援による新たな価値の創出と各産業の活性化 ・ 商工業を活性化する取り組みの推進	●とうやコインID 取得件数：2000 件（累計） ●有害鳥獣被害金額： 毎年減少 ●平均所得金額の上昇： 5%上昇（累計） ●町産品のPRに出向いた回数：毎年 10 回
③多様な人材が活躍できる環境整備 働き甲斐のあるしごとの構築を図るとともに、家族の暮らしもふまえた、就業しやすい環境づくりを推進します。 （事業内容） ・ 外国人等の就業・定住環境の構築・支援 ・ 就業者のスキルアップと人材育成	●外国人人口： 50 人増加（累計） ●町営住宅入居率： 95%（累計）

基本目標2：洞爺湖町の特別な環境を守り、魅力を高め、

新しいひとの流れをつくる

【自然を守る、つながりの強化】



■基本的方向

- まちの優れた「食」や「自然環境」、「歴史・文化」への関心と魅力を高め、生涯住みたいと思える豊かなまちを創造します。
- 定住するための住環境の提供や改善、移住につなげる情報提供・経済的支援を継続し、定住・移住を促進することで地域の人の流れをつくります。
- 約 11 万年前の巨大噴火でできたカルデラ湖・洞爺湖や、活火山である有珠山、縄文時代の暮らしを伝える遺跡等の価値を保全し魅力を発信します。
- 洞爺湖町との関わりのある人や企業等のつながりを生かし、デジタル技術等の新たな技術を取り入れながら、多様な連携を通じて地域の活力をつくります。

■数値目標・・・まちの魅力を高めて積極的に発信し、定住の要望に応えることで、転出超過の解消と観光客入込数の増加を目指す。

目標項目	基準値	目標値
① 転出超過の解消	△315 人 (5年累計)	0 人 (5年累計)
② 観光客入込数の増加	2,346 千人 (2023 年度)	3,000 千人 (2029 年度)

〔指標の出典〕①住民基本台帳②観光振興課調査

※①基準値は洞爺湖町人口ビジョンより引用、目標値は直近数年の実績値から算出

■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
① 移住したい、定住したいに応える ワンストップ窓口を中心に、移住希望者への情報提供や移住者等による情報交換により、移住を促進します。また住宅のリフォームや中古住宅の取得を支援、空き家の活用を図り、定住を推進します。 （事業内容） ・ 移住希望へのサポート ・ 住環境の改善支援（住宅リフォーム、住宅取得支援）	●空き家バンク契約件数：毎年度 9 件 ●移住相談件数：毎年度 36 件 ●新規建築住宅取得申請件数：累計 72 件 ●リフォーム支援件数：累計 438 件
② つながりの強化 洞爺湖町のもつ資源や産業の魅力を知ってもらうために、情報発信を強化したことで生まれた、人材との関係を維持した取り組みの構築を図ります。 （事業内容） ・ ふるさと納税・情報発信を通じた関係の構築 ・ 大学や企業等と連携した取り組みによる高付加価値化	●ふるさと納税件数：毎年度増加 ●洞爺湖町公式LINE友達追加件数：合計 2,000 人
③ 魅力を守り、価値を高める 豊かな自然環境を守るために、生物多様性と文化の保全を推進し、町民や観光客が地域資源への理解や愛着を深めるための取り組みを実施します。 （事業内容） ・ 外来種の減少を意識した生物多様性の保全 ・ ジオパーク、縄文遺跡群、洞爺湖芸術館等の活用 ・ ゼロカーボンを目指した取り組みの実施	●ジオパーク、縄文、芸術関連施設利用者数：500 千人（累計） ●ウチダザリガニの平均重量：毎年度減少 ●ゼロカーボンパーク認定：5 か年の内に達成

基本目標3：まちの自然や文化を生かし、豊かな感性を育む

【出産・子育て・教育支援の充実】



■基本的方向

- 子育て世代への経済的支援や相談体制等の継続のほか、安心して子どもを生み育てられる環境の充実を図り、子育てに関する負担や悩みを軽減することで、子育てや生活への希望を育み、子どもと若者の成長と自立を支える環境を創造します。
- 様々な活動を通じた出会いのきっかけを創出するとともに、デジタル技術を活用することで安心できる子育ての場を提供します。
- 学校・家庭・地域と連携した学習環境づくりを基本とし、大学との交流など通じて、子どもたちの「確かな学力」、「社会で生きる実践的な力」、「豊かな心と健やかな体」の育成に向け、持続可能な社会の実現に向けた学校教育（ESD）を推進します。
- 社会全体で子どもを守りそだて、学校以外の学習や体験の場を提供することで、社会で生きる実践的な学びの場を創出し、豊かな人間性と感性を育みます。

■数値目標・・・子育て面での充実した支援体制を維持し、まちの特徴を生かした学びの場を設けることで、年少人口の減少を抑制する。

目標項目	基準値	目標値
① 年少人口の減少抑制	△95 人 (2025→2029 年増減見込み) (2025.現在 567 人)	△70 人 (2025→2029 年増減見込み)

〔指標の出典〕 社人研推計、洞爺湖町人口ビジョン

■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
① 安心できる子育て 子育て世代の不安や負担の軽減を図り、自然豊かな洞爺湖町内で安心・安全な子育てが実現できるような支援を推進します。 （事業内容） ・ 出会いの場の創出（イベントの支援等） ・ 出産支援（不妊治療費助成、出産祝金支給等） ・ 子育て負担の軽減（相談体制、経済的負担の軽減等） ・ 子どもの健康（医療費無料化、検査・予防接種費用助成等） ・ 保育所 ICT システムの導入	●婚姻件数： 毎年度 20 件 ●合計特殊出生率の向上：1.40 ●経済面での子育て支援：10 事業 ●出生数：毎年度 31 人
② 体験型の学び 町内の歴史や文化、食、産業、魅力を伝える教育により町への愛着をはぐくみます。また、デジタル社会に対応するとともに、学習効率の向上を目指し、積極的に ICT 技術を導入し、学習に取り組みやすい体制の整備を進めます。 （事業内容） ・ ICT 端末を用いた学習環境の充実 ・ まちの魅力や歴史、職業等を学ぶ機会の創出 ・ 外国人とふれあう機会の創出 ・ 進学希望への支援（通学負担の軽減、奨学金の支給等） ・ 高校学校教育の充実（虻田高校の魅力向上）	●小中学生の国語と算数の平均正答率の向上： 毎年度、北海道平均を2教科以上、上回る ●まちの魅力を学ぶ 学習機会：4 事業 ●年少人口と英国青年のふれあい回数： 毎年度 400 回 ●虻田高校入学者数： 毎年度 20 人以上

基本目標4：心豊かに暮らせる、安心、安全なまちを守る

【安心のある暮らしづくり】



■基本的方向

- 地域交通の仕組みを人口等社会的な影響に合わせて再構築することで、交通空白を解消し、町民が気軽に集い、人とのつながりや安心を感じられる生活を守り、維持していくための整備を促進し、安心して暮らすことのできる地域をつくります。
- 前回から20年以上経過している噴火や津波、近年増加傾向にある豪雨災害等に備え、「自助」、「共助」、「公助」の精神のもと、町民一人一人が防災対策を意識し、地域と強く連携した災害に強いまちをつくります。
- 充実した医療福祉体制を維持するとともに、「食」や「運動」、「認知症の予防と対応」などへの関心を高めることで、元気に暮らす人を増やします。
- 他市町村や地域、産官学金労等との連携を推進し、圏域全体で魅力の向上や、医療や防災、産業・観光等の分野における機能の充実を図ります。

■数値目標・・・人口の減少とコミュニティ交通利用者数は比例する要素が大きいが、町民の憩いの場の創出や、町民参加型の事業を展開してつながりを持たせることで、外出の機会が増加し、交通の維持につなげる。

目標項目	基準値	目標値
① コミュニティ交通の利用者数の維持	10,110人 (2023年度)	10,000人の維持 (毎年度)

〔指標の出典〕各コミュニティ交通の運行日報

■具体的な施策と客観的な重要業績評価指標（KPI）

具体的な施策・事業	重要業績評価指標（KPI）
① 安心・安全な暮らし 買い物や通院等の外出が安心して行える交通の整備と防災体制・機能の充実を図ることで、誰一人取り残されない社会へ寄与します。また、健康づくりや介護予防の取り組みを推進し、元気に暮らす町民の増加を図るとともに、安心して医療・福祉サービス等を受けられるシステムの構築を推進します。 （事業内容） ・ 地域公共交通の効率化と利便性の向上 ・ 防災体制の充実（防災資機材等の整備、防災意識の向上） ・ 道路や照明、上下水道、公営住宅の計画的な改修・整備 ・ 健康づくりや介護予防の推進と医療福祉体制の構築	●防災訓練の町民参加者数：毎年増加 ●健康づくり・介護予防事業実施回数： 年 140 回実施 ●公営住宅の改修： 6 棟（累計）
② 顔の見える関係 超高齢社会に対応していくためにも、自治会等組織の活性化を促すとともに、地域内での顔の見える関係の構築を図ります。また、機能を集約し、町民が利用しやすい憩いの場を創出します。 （事業内容） ・ 気軽に集える居場所づくり（地域食堂、交流拠点の整備） ・ 町民向けイベントの開催 ・ 地域が主体の活動を支援 ・ 他市町村との広域連携の推進 （西いぶり定住自立圏構想、洞爺湖有珠山ジオパーク）	●自治会加入率：75% ●地域活動に参加する住民の増加：58,000 人

資料編

第2期総合戦略 委員

洞爺湖町まち・ひと・しごと創生有識者会議委員名簿

任期：2021年（令和3年）12月17日～2023年（令和5年）12月16日

座 長	高臣 陽太（産業）	
職 務 代 理	四宮 博（産業）	
委 員	高橋 洋一（産業） 京谷 一弘（産業） 木村 直樹（産業） 福島 浩二（産業） 武川 正人（洞爺湖町・途中終了） 八反田 稔（洞爺湖町・途中開始） 吉田 磨（学校）	平野 直也（金融機関） 加藤 貴大（金融機関・途中終了） 西崎 明（金融機関・途中開始） 小林 義仁（労働団体・途中終了） 山家 学（労働団体・途中開始） 佐々木 五十男（住民組織） 毛利 納（公募） 秋元 豊和（公募・途中終了）

オブザーバー：北海道胆振総合振興局地域創生部長、伊達信用金庫虻田支店長

任期：2024 年（令和6年）7月30日～2026（令和8年）7月29日

座 長	高臣 陽太（産業）	
職 務 代 理	福島 浩二（産業）	
委 員	高橋 洋一（産業） 京谷 一弘（産業） 木村 直樹（産業） 成兼 一寛（産業） 八反田 稔（洞爺湖町）	吉田 磨（学校） 松岡 潤（金融機関） 山家 学（労働団体） 佐々木 五十男（住民組織） 國井 一宏（公募）

オブザーバー：北海道胆振総合振興局地域創生部長、伊達信用金庫虻田支店長



第3期洞爺湖町まち・ひと・しごと創生総合戦略

2025 年 3 月 31 日 策定